



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

東

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社

上場取引所

コード番号 2934

URL https://jfrontier.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 中村 篤弘

取締役執行役員CFO

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長兼
コーポレート本部長

(氏名) 樋口 雄也 (TEL) 03-6427-4662

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	5,000	△7.9	124	5.6	△17	—	△4	—	△36	—
2025年5月期第1四半期	5,428	28.5	117	△2.3	△34	—	△43	—	△34	—

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 △26百万円(—%) 2025年5月期第1四半期 △33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	△6.90	—
2025年5月期第1四半期	△6.93	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費
3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	8,827	1,992	15.6
2025年5月期	9,172	2,014	15.3

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 1,373百万円 2025年5月期 1,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,600	9.7	1,015	12.7	327	11.3	240	3.7	100	14.2

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年5月期1Q	5,220,195株	2025年5月期	5,220,195株
2026年5月期1Q	41株	2025年5月期	ー株
2026年5月期1Q	5,220,164株	2025年5月期1Q	4,956,886株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた金額によっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、サービス価格や食料品などの価格上昇に加えて米国の通商政策等の影響もあり、国内景気の先行きに対する不透明感が強まるなど、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、高齢者数がピークを迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでおります。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション（DX）化の推進や、ユーザー（患者）や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始した「SOKUYAKU」は、全国の医療機関・薬局との提携及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は順調に拡大しております。

「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進と生活の質の向上に貢献することを目指し、自社ブランド医薬品・健康食品・化粧品を展開するD2C事業（EC・通販事業）の推進に注力しております。

さらに、クライアント企業に向けた販促支援やBPO（Business Process Outsourcing）サービスを提供するB2B事業は、当社グループのSOKUYAKU事業やD2C事業に対する側面支援の機能として、間接的に「ヘルスケアサイクル」に関する提供価値の最大化に寄与しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,000,505千円（前年同四半期比7.9%減少）、EBITDA(注)は124,540千円（前年同期比5.6%増加）、営業損失は17,239千円（前年同四半期は営業損失34,080千円）、経常損失は4,982千円（前年同四半期は経常損失43,089千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36,020千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,327千円）となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋無形資産償却費

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高（千円）			セグメントEBITDA（千円）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 （%）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 （%）
メディカルケアセールス事業	1,592,798	1,278,621	△19.7	94,026	77,880	△17.2
ヘルスケアセールス事業	1,603,322	1,411,911	△11.9	84,385	142,010	68.3
ヘルスケアマーケティング事業	2,232,155	2,309,972	3.5	31,434	19,749	△37.2
調整額	—	—	—	△91,930	△115,099	—
合計	5,428,276	5,000,505	△7.9	117,916	124,540	5.6

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業においては、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）においては、当社主力商品である防風通聖散や防己黄耆湯錠SX等の生漢煎®シリーズの漢方（第2類医薬品）の売上が業績を牽引しているものの、一時的な原料不足により広告投資を抑制したことで、売上高及びEBITDAが前年同期比で減少しております。

「SOKUYAKU」においては、前期に実施したシステム利用料の価格改定（ユーザーのシステム利用料の値上げ及び医療機関からのシステム利用料の徴収）により、利用単価が向上し、収益性の改善が進んでおります。さらに、健康経営を推進する法人向けの福利厚生サービス「SOKUYAKUベネフィット」はリリースから1年を超え、導入企業の所在地域は首都圏にとどまらず全国へと広がりを見せております。健康経営優良法人に認定された企業をはじめ、業種を問わず多様な法人顧客からサービスの有用性が評価されており、導入企業数も着実に増加しております。

その結果、セグメント売上高は1,278,621千円（前年同四半期比19.7%減少）、セグメントEBITDAは77,880千円（前年同四半期比17.2%減少）となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業においては、前期に引き続き広告効率を重視した顧客獲得戦略を継続したことにより、売上高が前年同期比で減少いたしました。しかしながら、定期通販顧客の継続率が良好に推移したことにより、EBITDAは前年同期比で大きく増加いたしました。

その結果、セグメント売上高は1,411,911千円（前年同四半期比11.9%減少）、セグメントEBITDAは142,010千円（前年同四半期比68.3%増加）となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業においては、主にヘルスケア関連のD2C事業者に向けた著名人のキャスティング等によるブランディング支援、テレビショッピングをはじめとするライブコマースを活用したマーケティング支援、ダイレクトメール（DM）マーケティング、物流業務などのBPO（Business Process Outsourcing）サービスが業績に貢献いたしました。

その結果、セグメント売上高は2,309,972千円（前年同四半期比3.5%増加）、セグメントEBITDAは19,749千円（前年同四半期比37.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ302,457千円減少し、5,352,169千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少281,846千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ43,305千円減少し、3,474,848千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加8,099千円、無形固定資産の減少133,361千円、投資その他の資産の増加81,956千円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ70,853千円減少し、4,691,969千円となりました。これは主に、買掛金が87,639千円、前受金が71,117千円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が60,156千円、未払費用が57,415千円、未払法人税等が33,286千円、未払消費税等が70,490千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ252,948千円減少し、2,142,733千円となりました。これは主に、長期借入金の減少227,100千円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,960千円減少し、1,992,314千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少36,020千円、その他有

価証券評価差額金の増加4,824千円、非支配株主持分の増加9,279千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました「2025年5月期 決算短信」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,645	1,887,798
売掛金	1,247,878	1,247,360
商品及び製品	1,620,575	1,603,839
原材料及び貯蔵品	125,344	135,196
仕掛品	91,024	103,227
前払費用	81,578	134,948
その他	326,087	247,306
貸倒引当金	△7,508	△7,508
流動資産合計	5,654,626	5,352,169
固定資産		
有形固定資産	159,996	168,095
無形固定資産		
のれん	1,690,303	1,632,809
顧客関連資産	1,079,183	1,004,472
その他	40,147	38,990
無形固定資産合計	2,809,634	2,676,272
投資その他の資産	548,523	630,479
固定資産合計	3,518,153	3,474,848
資産合計	9,172,780	8,827,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112,434	1,200,074
短期借入金	1,291,566	1,291,566
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,872	995,716
未払金	753,669	762,910
未払費用	167,841	110,426
未払法人税等	117,814	84,528
未払消費税等	114,661	44,170
前受金	62,378	133,495
賞与引当金	15,871	17,742
ポイント引当金	12,863	3,464
その他	37,849	27,873
流動負債合計	4,762,822	4,691,969
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	1,895,050	1,667,950
資産除去債務	33,249	33,301
その他	407,383	381,482
固定負債合計	2,395,682	2,142,733
負債合計	7,158,505	6,834,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,406	564,406
資本剰余金	3,127,100	3,127,100
利益剰余金	△2,282,468	△2,318,488
自己株式	—	△44
株主資本合計	1,409,038	1,372,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,225	598
その他の包括利益累計額合計	△4,225	598
新株予約権	1,404	1,404
非支配株主持分	608,057	617,337
純資産合計	2,014,275	1,992,314
負債純資産合計	9,172,780	8,827,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	5,428,276	5,000,505
売上原価	2,892,223	2,877,578
売上総利益	2,536,053	2,122,927
販売費及び一般管理費	2,570,134	2,140,166
営業損失(△)	△34,080	△17,239
営業外収益		
受取利息	1,007	3,697
受取配当金	1	3,666
投資有価証券売却益	—	22,187
その他	1,748	9,827
営業外収益合計	2,757	39,379
営業外費用		
支払利息	11,425	18,183
資金調達費用	—	7,479
貸倒引当金繰入額	164	174
その他	175	1,285
営業外費用合計	11,766	27,122
経常損失(△)	△43,089	△4,982
特別利益		
関係会社株式売却益	5,725	—
特別利益合計	5,725	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,363	△4,982
法人税、住民税及び事業税	32,575	49,008
法人税等調整額	△36,816	△26,713
法人税等合計	△4,240	22,294
四半期純損失(△)	△33,122	△27,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,204	8,743
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,327	△36,020

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純損失(△)	△33,122	△27,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	665
その他の包括利益合計	—	665
四半期包括利益	△33,122	△26,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,327	△35,421
非支配株主に係る四半期包括利益	1,204	8,810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマー ケティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,592,798	1,603,322	2,232,155	5,428,276	—	5,428,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345	7,258	53,727	62,331	△62,331	—
計	1,594,143	1,610,581	2,285,883	5,490,608	△62,331	5,428,276
セグメント利益又は損失(△)	84,155	△42,480	16,282	57,956	△92,037	△34,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△92,037千円は報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を反映させております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマー ケティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,278,621	1,411,911	2,309,972	5,000,505	—	5,000,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,688	5,395	11,118	19,202	△19,202	—
計	1,281,309	1,417,307	2,321,091	5,019,708	△19,202	5,000,505
セグメント利益	65,829	27,518	4,591	97,939	△115,178	△17,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,178千円は報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の内容を反映させております。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2025年8月31日)
減価償却費	5,879千円	9,575千円
のれん償却額	58,403千円	57,494千円
顧客関連資産償却額	87,714千円	74,710千円